

令和 7 年度

財務情報開示資料

財務情報の対象期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで

内 容

貸借対照表

収支計算書

事業報告書

監査報告書

財産目録

学校法人鎮西学園

貸借対照表

令和8年(2026年)3月31日

資産の部

(単位：円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	4,673,866,201	4,751,927,458	△ 78,061,257
流動資産	1,270,033,341	1,251,291,042	18,742,299
資産の部合計	5,943,899,542	6,003,218,500	△ 59,318,958

負債の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,010,998,984	1,065,970,000	△ 54,971,016
流動負債	253,527,622	184,887,487	68,640,135
負債の部合計	1,264,526,606	1,250,857,487	13,669,119

純資産の部

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	7,249,229,555	7,111,278,071	137,951,484
繰越収支差額	△ 2,569,856,619	△ 2,358,917,058	△ 210,939,561
純資産の部合計	4,679,372,936	4,752,361,013	△ 72,988,077
負債及び純資産の部合計	5,943,899,542	6,003,218,500	△ 59,318,958

事業活動収支計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

(単位：円)

科 目			予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	802,040,000	804,640,600	△ 2,600,600
		手数料	13,432,000	13,354,450	77,550
		寄付金	6,200,000	3,483,087	2,716,913
		経常費等補助金	563,500,000	562,089,381	1,410,619
		雑収入	48,830,000	47,420,259	1,409,741
		教育活動収入計	1,434,002,000	1,430,987,777	3,014,223
	事業活動支出の部	人件費	921,350,000	927,315,719	△ 5,965,719
		教育研究経費	568,800,000	530,483,682	38,316,318
		管理経費	0	0	0
		徴収不能額等	500,000	92,400	407,600
		教育活動支出計	1,490,650,000	1,457,891,801	32,758,199
教育活動収支差額		△ 56,648,000	△ 26,904,024	△ 29,743,976	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	6,500,000	6,968,927	△ 468,927
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	6,500,000	6,968,927	△ 468,927
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,500,000	1,356,395	143,605
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,500,000	1,356,395	143,605
	教育活動外収支差額		5,000,000	5,612,532	△ 612,532
経常収支差額		△ 51,648,000	△ 21,291,492	△ 30,356,508	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	4,150,000	△ 4,150,000
		特別収入計	0	4,150,000	△ 4,150,000
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	37	△ 37
		その他の特別支出	0	55,846,548	△ 55,846,548
		特別支出計	0	55,846,585	△ 55,846,585
特別収支差額		0	△ 51,696,585	51,696,585	
[予備費]		700,000		700,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 52,348,000	△ 72,988,077	20,640,077	
基本金組入額合計		△ 188,270,000	△ 137,951,484	△ 50,318,516	
当年度収支差額		△ 240,618,000	△ 210,939,561	△ 29,678,439	
前年度繰越収支差額		△ 2,358,917,000	△ 2,358,917,058	58	
翌年度繰越収支差額		△ 2,599,535,000	△ 2,569,856,619	△ 29,678,381	
(参考)					0
事業活動収入計		1,440,502,000	1,442,106,704	△ 1,604,704	
事業活動支出計		1,492,850,000	1,515,094,781	△ 22,244,781	

資金収支計算書

令和7年4月1日～令和8年3月31日

収入の部

(単位：円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	802,040,000	804,640,600	△ 2,600,600
手数料収入	13,432,000	13,354,450	77,550
寄付金収入	5,200,000	5,245,384	△ 45,384
補助金収入	563,500,000	563,739,381	△ 239,381
受取利息・配当金収入	6,500,000	6,968,927	△ 468,927
雑収入	48,830,000	47,420,259	1,409,741
前受金収入	38,000,000	41,850,000	△ 3,850,000
その他の収入	64,500,000	65,012,042	△ 512,042
資金収入調整勘定	△ 112,000,000	△ 111,626,552	△ 373,448
前年度繰越支払資金	1,187,128,000	1,187,128,459	△ 459
収入の部合計	2,617,130,000	2,623,732,950	△ 6,602,950

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	921,350,000	920,821,623	528,377
経費支出	368,800,000	337,608,572	31,191,428
借入金等利息支出	1,500,000	1,356,395	143,605
借入金等返済支出	74,000,000	73,270,000	730,000
施設関係支出	66,000,000	58,405,870	7,594,130
設備関係支出	61,300,000	55,911,831	5,388,169
資産運用支出	1,000,000	993,980	6,020
その他の支出	61,500,000	60,700,267	799,733
〔予備費〕	700,000		700,000
資金支出調整勘定	△ 70,000,000	△ 85,624,777	15,624,777
翌年度繰越支払資金	1,130,980,000	1,200,289,189	△ 69,309,189
支出の部合計	2,617,130,000	2,623,732,950	△ 6,602,950

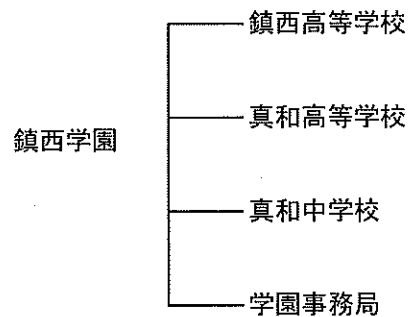
令和7年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 名 称 学校法人 鎮西学園

(2) 理事長 勝目 康裕

(3) 組 織 (令和7年度)



(4) 生徒・教職員数

令和7年5月1日現在

		鎮西高等学校	真和高等学校	真和中学校	計
生徒数	1学年	257	181	65	503
	2学年	236	183	68	487
	3学年	192	174	61	427
	計	685	538	194	1,417
学級数等	学級数	18	18	6	42
	学則生徒定員	930	600	240	1,770
	募集定員	310	200	80	590

		鎮西高等学校	真和中学高等学校	法人室・事務局	寮	計
教職員数	常勤教員	42	60			102
	常勤職員			17	9	26
	非常勤教員	11	19			30
	非常勤職員				2	2
	計	53	79	17	11	160

2. 事業概要

(1) 施設・設備

① 学園会議室兼学習ルーム(通称:学園ルーム)の新設

本館ホワイエを改装し、学園ルームを新設。理事会・評議員会など 20 人超の会議が実施可能な会議室機能と 50 人超の生徒が自習できる学習ルーム機能を併せ持つ施設を新設。日中は会議室、放課後は生徒の自習室として活用(令和 8 年 4 月から供用)。

② 法人室・事務局の執務室の統合

別室であった法人室と事務局執務室を統合し、旧応接室 1 を取り込みスペース拡大(旧法人室を応接室 1 に)。課題であった法人室業務と事務局業務の一体化・円滑化・効率化等を図った。また、1 人 1 台の鋼製机を廃止し、ベンチング・スタイルと呼ばれるオフィスに改装した。

③ 校務支援システムの導入

鎮西高校、真和中学・高校の両校において、学校の事務や生徒の成績管理、生徒・保護者との連絡などを一括して行うことができるシステム「Blend(ブレンド)」を導入。

④ 「鎮西学園2030年までの施設整備等整備計画」に基づく整備推進

施設整備等に係る中期計画として策定した標記計画に基づき、学園内トイレ洋式化(本館完了)、駐輪場塗装、学園内 LED 化(100%)を実施。

喫緊の課題であった体育館空調設備についても、経済的なシステムの試験的導入(レンタル)を行い高い効果をみた。

標記計画については、今後も、財政状況を睨みながら順次実施していく予定。

(2) 労務環境の整備

① 社会保険労務士と顧問契約締結

労働環境の整備、とりわけ就業規則等関係規程の改定や働き方改革、法令改正や新制度導入に対応するため、志垣武史社会保険労務士を顧問とした。

② 就業規則等諸規程

「働き方改革」など時代にマッチした就業規則の見直しをはじめ、各種規程のアップデート作業を進めた。

(3) DX(デジタルトランスフォーメーション)化

① DX 推進体制:情報専門監を事務局に、情報担当(教員)を各校に配置

② ホームページの刷新:学園の公式ホームページを作成

③ 校内ネットワークの整備:無線ネットワーク90%完了、セキュリティ対策強化

④ 校務/パソコン配備完了、生徒1人1台端末:真和中1~高2まで(来年度全学年)

⑤ 校務支援システム導入(再掲)

⑥ メールシステムの統一、各種連絡ツールの導入

独立監査人の監査報告書

令和8年6月26日

学校法人 鎮西学園
理事会 御中

川上公認会計士事務所
熊本県熊本市

公認会計士

川上峰秀

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私は、私立学校振興助成法第14条第2項の規定及び令和7年7月22日付け熊本県告示第579号に基づき、学校法人鎮西学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の計算関係書類(計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。)について監査を行った。

私は、上記の計算関係書類が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して作成されているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<人件費支出内訳表監査>

人件費支出内訳表に対する監査意見

私は、私立学校振興助成法第 14 条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条第4号の規定並びに令和7年7月 22 日付け熊本県告示第 580 号に基づき、学校法人鎮西学園の令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)の人件費支出内訳表について監査を行った。

- ・ 人件費支出内訳表の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性を評価する。
- ・ 人件費支出内訳表の表示が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準及び私立学校振興助成法施行規則に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

その他の記載内容

その他の記載内容は、私立学校振興助成法第14条第4項及び私立学校振興助成法施行規則第2条に基づいて所轄庁に提出する書類に含まれる情報のうち、計算関係書類、人件費支出内訳表及びその監査報告書以外の情報である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の計算関係書類及び人件費支出内訳表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類及び人件費支出内訳表の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類、人件費支出内訳表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

学校法人 鎮西学園

1	資産総額	金	5,943,899,542	円
	(1) 基本財産		4,412,865,422	円
	(2) 運用財産		1,531,034,120	円
2	負債総額	金	1,264,526,606	円
3	正味財産	金	4,679,372,936	円
	(1) 資 産			
	1 基本財産			
	イ 校 地	(校舎敷地、野外運動場、寄宿舎敷地等)	1,249,916,407	円
		62,834.28 平方メートル		
	ロ 校 舎	(寄宿等を含む)	2,791,526,988	円
		25,790.14 平方メートル		
	ハ 構築物		135,092,810	円
	ニ 機器備品		121,710,665	円
	ホ 図 書		106,118,549	円
	ヘ 車 両		8,500,003	円
	ト 建設仮勘定			
	計		4,412,865,422	円
	2 運用財産			
	イ 現金預金		1,046,847,348	円
	ロ 有価証券		153,441,841	円
	ハ 退職給与引当特定資産		66,070,000	円
	ニ 第3号基本金引当特定資産		186,157,274	円
	ホ 出資金		0	円
	ヘ 未収入金		69,744,152	円
	ト 仮払金		0	円
	チ ソフトウエア		7,640,152	円
	リ 電話加入権		1,133,353	円
	計		1,531,034,120	円
	資産合計		5,943,899,542	円
	(2) 負 債			
	1 固定負債			
	イ 長期借入金		992,700,000	円
		日本私立学校振興・共済事業団	992,700,000	円
	ロ 長期未払金		18,298,984	円
	計		1,010,998,984	円
	2 流動負債			
	イ 短期借入金		73,270,000	円
	ロ 未払金		67,325,793	円
	ハ 前受金		41,850,000	円
	ニ 預り金		9,976,679	円
	ホ 賞与引当金		61,105,150	円
	計		253,527,622	円
	負債合計		1,264,526,606	円
	(3) 純 資 産	[(1) - (2)]	4,679,372,936	円